

## 第2-2部 パネルディスカッション

### 【横田】

それでは、これからパネルディスカッションを始めさせていただきます。最初に、北原さんに幾つか質問が来ておりますので、最初の質問から御紹介させていただきます。

震災報道の問題点ということを指摘されましたが、具体的にもう少しお話しただけですでしょうか。とりわけ私たちが震災の状況を知るのには報道を通してということになるので、そこにどういう問題があるかということは大変重要な点になると思いますので、よろしくをお願いします。

という御質問です。

### 【北原】

僕は今、弘前市（青森県）に住んでいますが、実家は仙台ですので、実家は半壊しました。そういう状況で、いてもたってもいられなくていろいろな情報を知りたかったのですが、我々が言っていた一番の問題は、大体ニュースソースが一緒で、朝のワイドショー的な話からいうと、みんなが興味を持つような話題をピックアップすると、それがずっと、ほかのチャンネルも含めて何回も何回も繰り返されていくということでした。

我々は言っていました。フジテレビは福島県、TBSは宮城県と分けてもらって、どんどんその地域の情報を深めていただいたらいいのですが、どの局もぱっと行きますから、本当に情報が深まる前に、ぱっと見たらまた次へいくという形でした。普通と違うのだから、きちんと報道して、きちんとその現場に寄り添ってくれるのでしたら、ずっといてほしいのですが、そのニュースはここまでにして、次は福島へ行かなきゃいけない、次は宮城へ行かなきゃいけないという形の報道の体制を、全ての局が一緒にやっているというのが残念だったのです。本当に報道したいのか、報道するということだけに徹しているのか、きちんといろいろな話を聞かなきゃいけないのかというところの切替えがないということが一つ。

もう一つは、今年の3・11にやった1周年の報道もそうなのですが、いわゆる番組的に言うと、余りみんなが印象的ではないような、でも普通の何かが起きているということを実際にしっかり調べていくのが報道だと思うのですが、話題になるような、一生懸命最後まで命を守った人がいたとかいう、そういうことがどんどん拡大再生産されるような形でテレビ報道されていくという、全国みんながワイドショー的に見てしまっていることが、それは本当に報道なのかなとすごく感じました。

知り合いや友達が亡くなったりしたのですが、だからこそ僕は思うのですが、報道では、普通に起きていることが全然分からないのです。だから僕らが現場に行くと、報道で言われていなかった事実をいっぱい知ります。特にテレビの場合、ワイドショー化してしまうと、本当に知らなければいけない我々の現実がはぐらかされて、ドラマ仕立てになってしまったりして、再現ドラマをやったりして、1人のプライバシーとか、1つの活動みたいなものをそこまで大きくドラマ化してということではなく、もっと客観的に、現実的なものを地道にきちんと調べてほしいなと感じました

### 【横田】

ありがとうございました。私も今、北原さんがおっしゃったとおりの印象を持っています。メディアは、他の局が報道したもので視聴者からの反応のいいものは自分のところでも報道しないと問題になってしまうようですね。ですから、大体そういうものがありそうなところには多くのメディアが殺到してしまうのです。その結果として、どの報道機関の報道を見ても同じことをただ大きくやっているという形になるのですが、それはそれで、重大な事件だということでは分かるところもあるのですが、もう少し、報道する人の判断とか方向性というもの、それから見ている人には被災者もいるし、それから全国に視聴者がいるわけですね。ですから、そういう人たちにとって参考になる情報の提供とい

うのも多分大事なのだろうと思います。今、そんなことを北原さんはおっしゃられたと思うのです。  
もう一つ、北原さんに質問です。

復興に際して法律が人権を侵害しているとのことですが、先生のおっしゃる法律の整備を今の官僚や政治に望めるでしょうか。

かなり厳しい御意見ですけれども、いかがでしょうか。

### 【北原】

政治に対しては、いつも僕は政治とは縁を切って話しているので、余り感じないのですが、ただ一つ言えることは、法律というのは、僕は法律が専門の横田先生の前で言うのも何ですが、そもそも人間がつくったものではないかと思うのです。災害救助法というときに、今回の津波なんか想定してつくっていないのです。今回の1000年に1回の震災という話を考えたときに、それを今まで、法律をつくる段階で想定もしていなかった。想定していなかったことを反省するのではなくて、想定していなかったら想定すればいいのであって、そうすると、仮設住宅というのは2年で終わりというのは、どう考えたって誰が考えたって無理なのです。区画整理をして、そこに新しいものをつくるというのは3年以上掛かるのです。再開発のビルを建てても同じです。今、土地を見付けられないのですから。僕は今、石巻市の調査を担当していますが、災害公営住宅は全部で三千数百戸ないと賄いきれないのですが、その土地で今見つかっているのは700戸分ぐらいしかないのです。協力してもらいたいのですが、土地がないのです。その状況で、「仮設だと2年ですからね」という話をするのが無意味だということはみんな分かっているので、では、災害救助法で言う仮設住宅2年を考え直そうよってなぜできないのだろうと思います。

あるいはさっき言った、被災者は、仮設住宅に入って、少しでも居心地よくしようと思って少し手を加える。すると、それは国の財産だから手を加えるなという話になります。そのような解釈をずっと続けていいのでしょうか。実際は、それをやろうとすると怒られるのですが、「見なかったことにする」と言って許されるのであれば、やればいいじゃないですか、そこら辺が法律というものが持っている矛盾なのです。

もう一つ言うと、仮設住宅に住んでいる人は、もう1回引っ越しするのは嫌だとよく言います。このままこれを本設にしたいと言うのです。先ほど森松さんがおっしゃったけれども、コミュニティ全体が引っ越していたら、きっといいに違いない。ですが、ばらされてしまうのです。ですが、そこに2年も住んでいると、また新しいコミュニティができるわけです。いろいろな人たちの界限ができるのです。そこでまた、みんながばらばらになるぐらいだったら、自分の人生があと15年、20年ぐらいの寿命だと考えたら、新しいものをつくる時間もないし、このまま住んでもいいのです。隣のおじいちゃん、おばあちゃんと仲よくなった人はいっぱいいるわけです。

そのとき、何の法律が邪魔になるかという建築基準法なのです。仮設住宅は建築基準法的なことは保証せずに、応急措置で2年間しかいないということを前提にしていますから、基礎とか構造の部分については、普通の確認申請みたいに厳しくしていないのです。ということは、「いや、おれは2年だけじゃない、これから10年住む」と言ったら、「いや、あなたの住宅は建築基準法的には違反建築です」になるのです。何で最初からそれを想定して、住みたいと思う人に、例えば払い下げというような考え方にしないのだろうと思います。それは応急だから、取りあえずだからという話で、急がなければいけないからという話ですが、その急がなければいけないところを少しだけ考え直していくと、仮設から恒久仮設という形に途中で移ってもいいから、とにかく成り立つ仮設住宅というのを考えてもらわないといけないのです。その辺りも全部法律の壁があるので、僕は人権を阻害しているとは言いませんが、ある意味でいうと、自分たちがつくった法律で自分たちの首を絞めてしまっているなという部分を、法律の門外漢としてすごく感じるので、言ってしまったということです。法律は自分でつくったのだから、変えられるじゃんという言い方を僕は素人として言いたいということです。

以上です。

**【横田】**

今、北原さんが言われたことは、私は一応国際法、国際人権法、国際経済法というような、国内法とは少し違うのですが、法律を専門にやってきていましたので、先ほどからの御意見も含めて、法律家の責任ということを感じているところですが、質問者の意図、それから北原さんの御返答は私も100%賛成しております。法律の限界を知らない法律の専門家というのは、実は本当の専門家ではないと思うのです。先ほど、法というのは人間がつくったとおっしゃられましたが、そのとおりです。そして、なぜ法をつくるのかというと、人々の健康、安全、文化的な生活、こういったことをよりよくするためであって、それが逆に作用する法律というのは、本当は間違っているのです、改正しなければいけない。

しかし、他方で50年後、100年後、1000年後のことを予想して法律を全てつくれというのもまた無理でして、現実に今生きている人たちをどうするかということも考えなければいけない。そういうところで法律のあり方、役割の難しさはあると思うのですが、少なくとも100年に一度、1000年に一度のことを想定しないで法があるのだ、そういう限界があるのだと皆さんにも認識していただき、100年に一度、1000年に一度の事件が起こったときに、今ある法律をかたくなに守っていいはずがないという、そのくらいの良識は法律の専門家は持っていないといけないというのが私の考えです。北原さんは恐らくこの私の考えに賛成してくださると思います。

大変大事な点でしたので、コーディネーターでありながら少し意見を述べさせていただきました。

次に、少し長い質問なのですが、浅見さん、北原さん、森松さんにも一緒に質問が出ていますので、前書きから読ませていただいて、お一人お一人に質問しますので、お答えいただけますでしょうか。

災害現場に行くたびに思うが、体育館等の避難所という呼び名に途中から違和感を覚える。本来は津波や余震などの被害、難を逃れる一時的な場所であるが、それがそのまま数か月にわたる生活の場所になることで健康被害等が心配される。その光景が毎回毎回繰り返される。まず浅見さんには、長期にわたる避難所生活のメリット、デメリットについて教えてほしい。それから北原さんには、避難所生活の長期化は仮設住宅の建設までの期間とつながる。この避難所生活、仮設、復興住宅というプロセスを見直すことはできないのか。仮設住宅に係る費用の点も含めて、しかもその費用を被災者に負担させるのはどうだろうか。森松さんに対しては、地域ごとの集団的県外への避難ができれば、こういった問題の解決につながると思うけれども、例えば自治体間であらかじめ防災協定を結んでおいて、集団的に協定の相手先の自治体を受入れる。こういった取り決めができないだろうか。北九州市がやられたことは、同じようなことができる自治体も、協定を結ぶことによって広げていけないのではないかと。

という御質問です。それでは、浅見さんからお願いしてよろしいですか。

**【浅見】**

高砂市民センターがある宮城野区は、32か所の指定避難所がありますが、いずれも小学校、中学校の体育館や教室を避難所として運営しているのが現状です。全国的にも、そういうところに避難所を併設しなければならない様々な事情があります。高砂市民センターの話ですれば、今回、行政を頼らないがゆえに、住民の方々に三食の食事を提供し続けることができました。このように、逆に長期間食事には困らなかったといういい結果が出たという面では、長期的にはそれがメリットになるのかなと思います。他のメリットとしては、学校の施設とは違って、高齢の方々を受け入れやすくなる畳の部屋があることや、床暖房が入っていたところがあるなど、そういうところが他の避難所とは違って、長期的に生活する上でのメリットというものはあったのではないかなと思っています。

デメリットといいますと、高砂市民センターの場合は、指定避難所に指定されていませんから物資が来ないことでした。そういう中で住民をどう守っていくかというのは、私だけでなく、ほかの市民センターの館長も皆同じだとは思いますが、今回、宮城野区の被災地域が高砂市民センター1か所での受け持ち区域だったということからすれば、物が無いということではデメリットかなと思います。

何せ私どもは、行政からも受けられないときに、いろいろなところに支援をお願いしたわけです。

これまでの地震災害と違うことは、自分の家が全部流されてしまった。着替えは何もない。中にはお金も、本当に数百円ぐらいしか持っていない方もいました。ですから、そういう方々の避難所生活を考えた時、もう少し行政が、避難所運営の中では指定避難所のみならず、指定されていない避難所についても光を当てていただければいいのかなと思っております。

#### 【横田】

十分お答えいただいたと思います。

続きまして北原さん、いかがでしょうか。避難所から仮設へというプロセスですね、その過程で費用の問題等を含めてお答えいただけますでしょうか。

#### 【北原】

すごく大事な質問だと思います。避難所、その次に仮設、その次に本設と我々が普通に考えている一般常識は、現地にとってはそう順番にいくものだろうかと疑問に思います。平時の際は、そのような流れでだんだんと変えていこうという話がありますが、今は、それが全部重なって進んでいかなければいけない話ですので、本設というのは3年経ってからか建てるのかといいますと、そうではありません。避難所が長期化してしまう一番の理由は仮設を建設できないからなのです。しかも、仮設を置く場所がないのです。結局どこに置くかといいますと、被災しなかった小学校や中学校の校庭に置くわけです。当然、学校に子どもたちが通い始めますので、しばらくの間、運動会は我慢してもらおうという状況が三陸地方では随分起きています。それはなぜかといいますと、仮設に住んでいる方たちは、いずれは出ていこうという話があるからです。ですから仮設に入っても、校庭のグラウンドに入っている人たちは、ここにずっと住めるわけではないということはすぐに分かります。

すごく有名な事例ですが、新潟県柏崎市は新潟県中越沖地震のときに大きな被害を受けました。すぐに仮設ができて、災害公営住宅もすぐにできました。なぜかといいますと、柏崎市の中心市街地が空洞化してきて、工場の跡地などを、いずれまちなか移住も含めて、地域を元気にしなければいけないと市役所が考えていまして、先行取得していたのです。種地があったということです。そのときに、まさか公営住宅をつくったり、公営住宅をつくらなければいけないと思っていませんでした。ところが、まちの中をそのまま荒れ放題にさせちゃいけないと思い、まちが取得していたのが功を奏して、すぐにつくることができました。すぐにその公営住宅をつくったおかげで、商店街もその気になって頑張りました。

先ほど僕は「事前復興」という言葉を言ったのですが、実はもう想定外なんていうことを言わずに、もしそういう状況が起きたときに、我々はこの市民が安心して暮らせるような取りあえぬ仮設であったり、その後の復興住宅であったり、災害が起きてから土地交渉をしに行くのではなくて、実は自分たちでシミュレーションをして、平時の際からきちんと災害について考えていくべきではないかと思うのです。今回の震災の対応と比べると、出だしから全然違うわけです。起きてからうろたえるのではなくて、平時より、あなたの持っている空き地を災害時に利用させてもらえないだろうか、と交渉しておくことが必要なのです。今、僕の担当している石巻市では、土地の交渉をしにいくと、7割、8割の確率で断られます。災害公営住宅が来るということに対して、いずれは公営住宅になるんでしょと言う人さえいます。震災直後でしたら、有事の際ですから協力してくれる人もいるかもしれませんが。日が経てば経つほど、何でそこまでおれが協力しなきゃいけないんだという話になっていくのです。こういうことは予約ではないのですが、我々はきちんと災害を想定して、もし災害が起きたときにどのようにみんなをもう一遍再移住させていくかを考える計画をしていなければいけないというのが一つです。

もう一つは、仮設ってお金が掛かるのですが、実はもう一つの方法として、今、岩手県で増えているのはみなし仮設です。何かといいますと、戸建てにしてもアパートにしても、空き家を仮設住宅としてみなすということです。それを申請するときちんと補助が出ます。そして、そこに住む人たちはみなし仮設に認定されたおかげで、そこに住む人たちの家賃は無料になります。その代わりは県が払うのです。

実は今、地方都市の一番の問題は、核家族化していることです。僕らの親の時代は、お父さん、お母さんから離れて一戸建てのマイホームをつくりました。例えば、僕らが生まれる。僕の実家は仙台ですが、僕は長男ですが、弘前にいるために、仙台の実家は母が1人で住んでいる。だんだん生活が難しくなってくると、施設に入ったり、あるいはまちなかの簡単なアパートに住むようになります。すると、一戸建てがどんどん空いていくのです。どの都市も同じです。その住宅は、完璧な使ってないストックなのです。これをデータベース化して、有事の際、すぐに仮設の代わりになるようにするべきです。そういう種になるようなストックが、実はまちなかにはいっぱいあるのです。

それを僕は先日、国交省の方からヒアリングを受けたので、本当の空き家というのではなくて、表札はあるが、実質的に空き家になっている物件のデータベースを早急につくるべきだと提言しました。そうすると、国交省も、被災者に対して、そういった物件を貸せるような状況を早くつくっておくべきだろうということで、今、ストックの活用を考えています。

ですから、そういうことも含めて、仮設はプレハブを持ってきてばっと並べるという意味ではなくて、仮設という言葉がよくないのですが、本当の住宅が決まるまでの間、そこで自分たちの気持ちが萎えないように、前を向いていくための住宅という意味からいうと、戸建てでも何でもいいから、今ある住宅を上手に住みこなしながら次のステップを考えるということ、それは何もプレハブだけではなくて、空き家を利用するなどいっぱいあるのだと条件を変えていくと、種はいっぱいあるのです。特に地方都市の場合は、空き家がものすごく多いです。それから公営住宅も空き家がいっぱいあります。それをうまく生かしていくと、避難所にずっといなければいけないのではなくて、そういうシミュレーションをしておいて、さあ、こっち空いていますよ、ここ、空いていますよという形でやっていく。細かな丁寧な作業をしなければいけないのですが、そういうことを国も考えなければいけない時期なのではないかと僕は思います。

そういうことが、避難所が終わったら仮設をつくるのではなくて、仮設になるものは今、目の前にあるのだという話で攻めていけば、もう少し短期化して、場合によってはそれを買い取りたいという気持ちが出てきたら、それでまた頑張れると思いますし、そういうやり方が多分、さっき言った定式化した避難所、仮設、復興というその3つの順番とは違う、最初から本設を考える引越しもできるといった感じがしています。

ただ、1つ限界があるのは、柏崎市にしろ、阪神淡路にしろ、また元の場所に住めるという確証があったのですが、今回の場合には津波に根こそぎ奪われて、なおかつ災害危険地域で、もう住んではいけないという話が出てきているので、再建するという話の選択肢が持てません。今回の津波は今までの災害と違うので、被災地にはいないで、どこか別のところに行かなければいけないという情報が入ってくるので、なおさら、ストックも一緒に流されてしまったので、代わりの種がないのです。ですが、やはりストックをうまく仮設というものに生かしていくことが、今まで住んできたまともな家を活用できることでもあるので、そのいかし方について、僕が今一番研究しようと思っていることです。

以上です。

#### 【横田】

ありがとうございました。

次は、森松さんです、お願いします。

#### 【森松】

質問といたしますか、いい御意見で、私もそう思います。

まさに今、北原さんもおっしゃっていたように、北九州で考えたのは、仮設ではなく我が家というのはそのとおりで、ただ、被災地ではなかなか我が家というのが難しいので、是非北九州に来て我が家をということで、北九州では、行政が公営住宅、公団の空き物件を探しました。そうすると、当初200世帯ぐらい受け入れられる公営住宅がありました。当初、それでもう十分ではないかと思いました。1,000キロ以上離れている北九州に来る人はそんなたくさんいないだろうと思っていたのですが、実のところ、200世帯ぐらい空いている公営住宅は門司の山の中など、少し使いにくいところだったのです。

ですので、生活が便利な地域で、民間の空き家物件を探して提供しました。

ですから、北原さんがおっしゃられることと正に連携すると思いますが、この被災を前提にして、空き物件をどう有効に使うかというのは、本当に行政の施策で十分できることではないかと思えますし、北九州では非常にうまく働いたかと思えます。

ただ、被災地からどう移っていくかということ、なかなか難しいところでして、最初はかなりいい受入れ体制だと思ったのです。北九州に来て、家賃も要らない、生活費も要らない、テレビから洗濯機から全部新品、布団も全部揃えて、そして一人にしないで、伴走型の支援の人がずっとついてということでしたら、結構北九州に移って来られるかなと思ったのですが、やはり人間は生まれ育ったところに住みたいですよね。ですから、そんなにたくさんは来られませんでした。やはり地元で、自分の住んでいるところでどう生きていくかということがとても大事だったと思えます。ですから北九州に移られたあと、戻った方々もたくさんおられます。でも、そういう一時期来られるためでも協定していくことはとってもいいことだと思います。北九州市は新日鉄絡みで釜石市と姉妹都市になっておりまして、実は北九州市の職員が釜石市に支援しに行きましたし、北九州市は釜石市の方々を職員として採用しました。ただ、これについては問題がありまして、被災者の方で、北九州で就職が見つかって、受入れますということで移ってこられました。そして、北九州市の職員として生活すると、先ほどの絆プロジェクトのメニューがゼロになってしまうのです。当然、市職員ですので、住宅も無料じゃありませんよ、物品の提供もありませんよと。これは致し方ないのですが、一番の問題は伴走型支援もだめという形になってしまったのです。ですが、被災者としては一緒じゃないですか。北九州に来て、孤立化して、一人ぼっちで、誰も知り合いがいなくてという方から直で連絡がありまして、「私、被災して来たんですけども、同じ石巻の方々に避難して来られている方がいたら紹介いただけませんか、」と、一緒に話し合ったりする人が欲しいからということで連絡を受けたのですが、我々はそういうつなぎをすることはできないのです。あなたは市の職員だからという理由です。またこれも行政の難しいところがあります。ですから、既存のルールはありますが、被災のときに本当に人が生きるために一番有効な手に着手できる自由さを持った上で協定していくというのはとても有効かなと思っております。

#### 【横田】

ありがとうございました。今の質問者は、特に砂子さんに質問はしていないのですが、今の話の流れで、砂子さんは先ほど、市民の目、主婦の目で話をされたのですが、実は今、ここで出ている仮設とか、その前の避難所、あの実態を見たときに、我々男性だとなかなか分からないのですが、女性や主婦の目から見たら非常に問題があるという状況を、多分、我々以上に気付かれたと思うのです。先ほど北原さんがおっしゃられたような、長期的な、例えば「実」の生活を受け入れられるような施設をつくるころの「実」というのも、私たちが一生懸命考えるだけでは十分ではなくて、実際に生活をしている、子育てをして、場合によると高齢者の世話をしている女性の立場からもいろいろな問題が出てくると思うのです。それから女性自身のいろいろな問題もあります。例えば仕切りのない避難所は、恐らく、女性から見たら全く困るという話になると思うのですが、その辺のところを、今の話との関連で御意見を伺えますでしょうか。

#### 【砂子】

避難所で子どもが泣いてしまって、夜中に「うるさいぞ」とおじさんに怒鳴られ、いられなくなって、被災した家の2階に真っ暗な中で住んでいたとか、あと少し多動気味の子どもさんが怒られてしまって、避難所に共同で住めなかったという話とかもあります。ただ、それは緊急時なので、皆さんお互いさまなので、みんなで我慢していい空間をつくれるようにするというリーダー的な人がいれば改善するのかなと思うのです。

あとは、女の人は周りに気を使うことがありますので、狭いところで仕切りがなかったり、段ボールの仕切りがあったとしても、そんなものはプライバシーは守られないので、やはり自分がリラックスできる自分の大事な空間をつくりたいというのがあります。

あと、仮設住宅で、気を休めるために、少しリラックスする音楽とかを聞きたいなと思っても、この非常時に音楽なんて聞いちゃだめとか、そういうことを言われて我慢していると話は聞いています。ですので、その辺を理解してもらって、個人が自由にリラックスできる場所というのは、少し狭くても必要ではないかなとは思っています。

#### 【横田】

今の行政は、これまでの日本の男性優位の社会構造そのままと言っていいと思うのです。なぜかと言いますと、国連の調査でも出ていますが、一番最近ではダボス会議というスイスで開かれている世界の指導者が集まる会議で、男女間の格差の少ないほうから順番に国を挙げていきました。135の国の中で、日本も入っているのですが、上のほうにはアイスランド、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧の国が挙がってくるのですが、日本は何位かという101位なのです。中国、韓国よりも下なのです。途上国と言われる国も、ほとんど日本より上にあるのです。

私は今ILO（国際労働機関）で仕事をしていますが、日本の女性の平均賃金は男性の71%です。いろいろな意味で、日本の社会はまだまだ男性優位の構造が残っています。公務員は、国家公務員も地方公務員も最近では改善されてきていますが、依然として男性が多いのです。そうすると、そこで法律をつくる、あるいは仮設住宅、避難所の基準をつくって、こういう広さで、この家族にはこのくらいのものをと決めるときに、女性の視点がなかなか入りにくい構造になっているのです。私は、そういうプランをつくるには少なくとも半分女性が入って、意見が述べられるような状況がつけられないといけないと思っていたので、今、たまたまそういう論点が出てきましたので、コメントさせていただきます。

次の質問ですが、質問だけ読みますと、少しこの震災とは関係がないように見えますが、一応、森松さんに質問です。もし、ほかの方もコメントがありましたらお願いします。

生活保護費のことが最近いろいろなところで問題になっていますが、今後のことについてどういうふうにしていくかについて御意見があればお願いします。

これだけですと少し分かりにくいのですが、要するに、震災以後、生活ができなくて生活保護を受ける人が東北地方に増えてきているという実態が報道されていて、それは被災者に対する行政の対応が遅れているために、そういう状況になっているのではないかということが新聞などで報道されましたので、そのことを含めての質問だろうと思います。

そこで、まず森松さんからその点について何かあったらお願いします。

#### 【森松】

生活保護問題は大方言われておりますし、どんどん受給者が増えているということで、社会保障が枯渇すると言われておりますが、今、国は生活保護抑制に動こうとしていることです。それは費用の削減ないしは支給の厳格化、途中で切るということです。例えば、減額するだけではなくて、保護世帯、要扶養者に責任を果たせとか、とにかく保護がもらいにくい状況が今後出てくる可能性が非常に高いということで危惧しております。しかし、一番考えなければいけないのは、生活保護というのは本当に最低限の生きるためのセーフティネットです。それをもらいにくくすることは必ず社会全体に影響が出ます。

例えば、保護費を低くしたら、それは保護世帯だけの問題かという、当然そこから他にも影響が及びます。労働者の最低賃金や生活費が全部低くなるのです。これまで日当が幾ら、という風にしてきたのを、保護費が下がれば、それで換算してもっと低くなるじゃないかという形になっていくのです。東北でも、生活保護世帯が増えているのではないかとされており、これは横田先生がおっしゃられたような自治体の問題、政府の問題もあるかと思いますが、もう一つは、東北に仕事に行った人たちの仕事が切れて、東北で野宿するという例も出てきているようです。ですから、地元の人たちが野宿化するとか、地元の人たちが生活保護を受けられなくなっていることだけではなくて、東北に仕



事に行って、そして原発の仕事やがれき処理の仕事をして、それが終わって、そのまま帰れなくなってしまったということもあるようです。

そういうマイナス面のことが非常に取り沙汰されておりますが、生活保護というのは最後のセーフティネットです。これは、そんな簡単に触れない問題です。それは行き場を失った人たちの最後のネットなので、これをしっかり確保していくことが必要なのではと思います。多分、復興支援も何年かたったら切れてしまいます。そのときに仕事ができればいいのですが、年齢も含めて、障害とか様々な形で仕事ができない人たちをどうするかというと、最後は生活保護もありますので、そこはしっかりと見ていながら生活保護問題というのは考えていかないといけないと思います。今、そんな簡単にいかない就職状況ですから、そこも含めて議論するべきではないかなと思っております。

### 【横田】

ありがとうございました。

最後に届いた質問ですが、先ほど私から砂子さんに出した質問とも関わるのですが、質問そのものは浅見さんに向けて出されていますので、まず浅見さんにその点について答えていただいた上で、さらにもし砂子さんにコメントがあれば、お願いいたします。

行政に頼らない物資等の支援には感動しました。1つ質問があります。お話の中で、避難所ではパーティションをしなかったとおっしゃっていましたが、女性の人権についてはどのように対応されましたでしょうか。

更衣室等という注意書きもあります。女性が支援グループや市民センターの役員としていらっしゃるのでしょうかという質問ですが、まず浅見さんに伺います。

### 【浅見】

少し誤解を招くかもしれませんが、避難所では人権も大切ですが、私どもは命を一番大切にすることでパーティションを設けませんでした。その理由としては、一つは具合が悪くなった人を早く見付け出せる。今回は実際、お年寄りが倒れたのを8メートルぐらい離れた方が早く見付け出して、蘇生に成功したことがありました。

それから、パーティションをずっと長くいつまでもやっておきますと、取り分けお年寄りの方々は目でいろいろ情報を集めるわけですし、そういうときに、孤独感とか疎外感にかられてしまい、精神障害が起こる可能性があるとも聞きました。

それからもう一つは、大きな余震があった際、避難をするときにパーティションが邪魔になって怪我をすることも考えられます。実際、仙台市若林区で一人、段ボールに足を引っ掛けて怪我をしました。

それからもう一つは、パーティションがあると、どうしてもだらしなくなってしまうのです。私も近隣の避難所を歩いてみましたが、女性の方でも昼間から、ちょっと見えないからいいだろうという形で、だらしなくなってしまう様子は見受けられました。

あと、掃除をする際に、パーティションがあると掃除がしにくくて、そういうところに綿ぼこりがたまってしまいますし、いろいろな物資や食料をもらったものをため込む方がいます。そういうものが見えませんが、夏場では食中毒の恐れがあるとか、様々な問題が出る恐れがあるという理由からパーティションは設けませんでした。着替えについては更衣室を設けました。リーダー会でいろいろな意見を集約してもらったのですが、今回、私どもの避難所にいた方々からは何ら問題はなく、やっぱりこの方式はよかったという意見しかありませんでした。

ですから、一般の方から見れば、テントとか段ボールで区画したほうがいいと思うかもしれませんが、今言ったように、もしそういう区画をして人が亡くなった場合、一体誰がその責任を負うのかという問題を考えたときに、私は施設の管理者として、いろいろな意見はあるかと思いますが、やっぱり命を大切にすることを最優先に行ってきたわけですので。どうぞ御理解をお願いします。



**【横田】**

今の御説明は、本当にいろいろなことを考えた結論として、パーティションをなくして、しかしそれに必要な更衣室等の配慮は別途したということ、それからもう一つ、当事者の意見を十分に聞いて、それで問題がないということで、その方向でやったという御意見ですね。

私がテレビで見えていたときには、パーティションがないのが困るという女性の避難者の意見がありまして、その場所では段ボールでパーティションをつくっていました。そのときの意見ですから、すぐには分かりませんが、高齢者にもし緊急の事態が起こったときにすぐに対応できない心配があることがない場所だったのかもしれないので何とも言えません。パーティションを設けるか設けないか、これ結構方針としては大変ですし、もしやるのだとすれば、ある程度用意しておかなくてはいけませんし、どういうパーティションがいいかという問題もあります。その辺について、砂子さんの場合、どのように考えておられるでしょうか。今のようなことを確認すればなくてもやっつけていける、少なくとも短期間の避難所であればという感じがあると思うのですが、男性だと考えが及ばないところもあるかもしれませんので、御意見を伺わせていただこうと思います。

**【砂子】**

パーティションをつけたら何でもよくなるわけではなくて、つけたメリットもあるし、デメリットもあるのです。ないメリットもあるし、デメリットもある。仮設住宅もメリットもあるし、デメリットもあるのです。ですから、それぞれの置かれた場所で、例えば私は2日間だけですが、避難所にいたときに、授乳したいのですが、男の人の目があるからというところで、消防士さん小さい部屋とかないですかと聞きました。また、こっちで授乳できるよとか、あと、さりげなくタオルでちょっと隠してあげたりとか、そういう周りの人が気を配ったりする光景はありました。やはり、みんな自分の生活とか自分の価値観中心なので怒ることもあります。子どもが騒ぐのは当たり前なのに、お母さんは押さえつけなきゃいけないとかありますから、その場所場所で、そこにいる人たちがみんなどのように生活をしたらいいのとか、それは少しわがままな人がいてもいいと思います。

ということですので、浅見さんがやられたことというのはよくしようと思ってやっていることだから、そこで問題があれば、じゃあ、どう改善しようとするばいいのではないかなと思っています。

**【横田】**

分かりました。浅見さんのほうから追加があるということですので、お願いいたします。

**【浅見】**

実は、パーティションがあるとないとは様々な問題が他の避難所であったわけです。私どもはパーティションがないおかげで、親族の方が探しに来て、すぐに避難者が見えますから、早く探せるわけです。ほかの避難所に男性の方が行ったら、私どものよりも規模の小さいところで30分以上掛かったと。それはパーティションの上から全部のぞき込んで探す。その際に、のぞかれたほうは、「何をのぞいているんだ」ということでトラブルになってしまったと言っていました。そこでトラブルになっても、施設管理者は全然口出ししようとしません。お互いの成り行きに任せているのです。取っ組み合いのけんかになる寸前までいったという話も聞いています。

ですから、もしパーティションが必要な方であれば、私どもとしては、個別の部屋を準備するという手だても可能だったわけでございます。苦情は一件もなかったです。

**【横田】**

ありがとうございます。

これは質問にはないのですが、実態を御存じの方がおられたらと思うのですが、ひょっとしたら森松さん、あるいは浅見さん、砂子さん御存じかもしれませんが、私がテレビで見えていたときに、避難所で比較的うまく運営されているところと、かなり混乱しているところがあったのです。

それはいろいろな条件があって、一言で言えないのですが、一つうまくいっているところの理由に、

どういうわけか知らないのですが、いつの間にか自分たちの代表を決めて、その人を通じて行政なり避難所を管理している。ちょうど浅見さんのような方でしょうが、その方に自分たちの要求を出して、対応するようになっていくところが比較的統率がとれていてよかったということをテレビで見た記憶があります。実際そのような状況はあったのでしょうか。そして、そういうことがうまくできてないところはどうしてもばらばらで、あちこちでいざこざが起こるといったことがあったのでしょうか。その辺についてはどうですか。

まず、浅見さんからお願いします。

### 【浅見】

私どもは、私が全体の責任者で、部屋ごとにリーダーを決めていました。そして、何班かのリーダーさんがいました。そのリーダーさんをさらにまとめるリーダーという者がおまして、最終的には毎日定刻にリーダー会を開いて、様々な意見や問題を集約しまして、場合によっては行政に言うべきか言わないべきか、そこで判断をしながら今回の避難所運営をしてきたわけでございます。もちろん、行政と住民が今まで支援をしてくれなかったということでのトラブルも全部、どういう方向で処理するかというものもみんな話し合いました。行政側からすれば、行政を頼らない組織づくりというものが必要ではないかと考えています。というのは、今回の震災で御存じのとおり、先ほどの映画の大槌町や南三陸町の役場は、施設自体が今回流されてしまったわけです。もちろん備蓄している食料も流されてしまったわけです。そういったときに、行政では運営できなくて、避難所は民間の方が私どもと同じように運営をせざるを得なくなった。ふだんから行政を頼らないでそういう計画を立ててやっていたら、行政から支援を受けたときはそれが余裕となっていていいと思います。ですから、もう一度それぞれの皆さんの地区で防災の在り方をよく話し合ってくださいのほうがいいのかなと思います。

### 【横田】

今の話との関連ですが、続けて浅見さんに質問ですが、市役所の支援を受けずに、独自に大量の食料品や物資を集めたというお話を伺いましたが、具体的にはどのような方法でやられたのでしょうか。

### 【浅見】

まず、先ほどもお話ししましたように、生協など、自分の管内で食料を備蓄しているところはどこなのかと考えてから交渉しに行きました。例えば、小さな冷凍会社がありました。そこに行きまして、最初に、冷凍庫に何が入っているのかを確かめ、そして、今停電しているが、その商品を保存するための自家発電装置があるのかなのか。もしないとすれば、そこに入っている商品がいつまでもつのか、その後どうするのかということをお伺いしました。私がある給食センターに行きましたら、今、エビと豆が入っていると。自家発電装置はない。「冷凍食品は何日もちますか」と言ったら、「4日間もちます」と。「4日後はどうしますか」と言ったら、「4日後は解けてしまったら商品にならないから、処分しないとだめだね」と。「処分するということは捨てる（捨てる）ことですか」と言ったら、「そうです」と。だったら、4日以内に電気がきたら、私がお金を払いますから、私に分けていただけませんかというお話をしたのです。そうしたら、相手は、「どうしてですか」と言います。「今、市民センターに避難民が来て、行政から支援を受けられないでいるんだ」という事情を話したら、「どうぞお持ちください」と言ってくださいました。

あと、私どもは全国の友人、知人から物資を送ってもらったのと同時に、東京のある会社の社長さんが、震災時、たまたま私どもの管内に住んでいる会社の社長さんのお宅に来ていまして、うちの市民センターに避難をしまして、その方が、行政から支援を受けられないということを東京に発信することで、東京の仲間の社長さんから支援をいっぱい頂きました。皆さん方にも、我々のやり方をよく理解していただいて、住民を守るためにどうあるべきかということ、皆さんもう一度真剣に考えてみてはいかがでしょうか。

**【横田】**

ありがとうございました。

あと数分残っていますが、どなたでも結構ですが、一言言い足りなかったことを発言しておきたいという方がありましたら、手を挙げていただけますか。北原さん、お願いします。

**【北原】**

先ほど、時間がなくて言えなかったのですが、今、すごく僕らが役に立っているというか、助かっているのは、北上市（岩手県）にできた「きたかみ震災復興ステーション」というプラットフォームなのです。これは何かといいますと、これができた理由は、我々みたいな建築や都市計画の専門家は、いろいろなノウハウをいっぱい持っているのですが、地域のことは何にも知りません。地域の方々は別にまちづくりという話だけではなくて、子育てや福祉など、いろいろな分野で地域に根ざした様々な活動グループがあります。その方たちが今まできちんと蓄積しているつながりを持っていただかげで、僕らが町に行ってここで支援をしようと言ったときにスムーズにことが運びました。うちは釜石とつながっているから、大船渡とつながっているからという市民の活動のグループのネットワークには大変助かりました。四川大地震（2008年／中国四川省）のときに対向支援といって、あるまちが全然違うまちを支援するということがありました。今回も例えば、被災地のすぐ隣で、被災を受けてないまちと結構仲が悪かったりしていることもありまして、ですが、そこでうまくつながっていると、とにかくみんなで立ち向かっていくんだというネットワークがすぐできるのです。今の東北自動車道の道路体系は東京まで何キロとか、仙台まで何キロとなっていますが、そのネットワークをうまくつなげるような道路体系ではありません。今回、本当に必要な道とは、横のつながりだよと実感しております。背骨ではなくて、あばら骨が欲しいよねという話が出てきていて、それは平時の際、常にどのようにつながっているかがすごく大事なんです。北上市はそれがすぐできたので、僕は4月28日の段階で市長さんをお願いしに行って、ほぼ毎週、1週間に1回ぐらいつつ学会を開くことができました。僕はよく行っているものですから、とうとうこの間、北上駅のすぐそばにあるホテルメッツに行きましたら、名前を書かなくても向こうが名前を覚えているようになって。最近、うちの学生まで弘前大学の何とかさんと言ってもらって、とうとうこの間、市長から住民票を移せて言われたのですが、ホテルメッツの608と書けとか言われて、そのくらい一緒にやりながら、ほかの町とやっていくのにネットワークというのは今すごく大事で、一つの専門のネットワークと違うネットワークを、レイヤーを重ねていくことによってものすごく面白い活動になっていくのです。

そういうことを常にやっておくことが、何か起きたときにすごく大事だということを事前復興的な話として言いたいと思います。災害が起きてからネットワークをつくるのではなくて、その前につくっておいた小さなネットワークがこういうときにはものすごく大きな役割を持っているというのも痛感しているのです。

**【横田】**

ありがとうございました。恐らく、今のお話は、先ほど自治体相互の協定というのがありますが、もちろん、お互いに歴史的に関連のあるいろいろな自治体同士でそういうのを組むことはいいことなのですが、それとは別に、場合によっては特定の市ではなくて、自分のところは有事の際は、いつでもこれだけのものを提供できますよ、自分のところが被害にあったときはその代わり他のところに助けられますよという、つまり、そういう用意のあるところをプールしておくということも、恐らく今の北原さんのお話の中に入ってくることだろうと思います。

ちょうど時間になりましたので、少し最後に一つコメントを読ませていただいて、今日は終わりたいと思います。

被災地に行かれて、また被災地でいろいろな形で努力をされたパネリストの皆さんに大変貴重な話が伺えて幸いでした。ただ、1つ残念に思っていることは、初代の復興大臣が福岡の出身で、この人が被災したところの知事さんに、努力しない者は助けない、自分は九州出身なので、東北のどの県に

何市があるか分かりませんという発言をして、ちょっとひんしゆくを買った。自分はそういう意味でちょっと申し訳ないという気持ちを持っていたんだけど、業務と私的に福島の方に行ったことがあって、こういうことについて自分が申し訳ないということをやったら、東北の人は非常におおらかで、余り気にしていませんでした。

確かに、一方では、こういう発言というのは問題ですが、他方でそれを余り気にしないで、皆さんの気持ちをお互いに大事にしていこうという雰囲気は東北の方にもあるし、九州の方にもあるというのは大変明るくていい話だなと思います。

今日は長時間にわたって、パネリストの方から御経験や、お考えに基づく非常に貴重なお話が伺えてよかったと思いますし、大変いい質問をたくさん会場のほうからも出していただきまして、感謝したいと思います。

ちょうど時間になりましたので、今日の「震災と人権」をテーマとするシンポジウムを終了させていただきます。御協力どうもありがとうございました。(拍手)



会場風景